

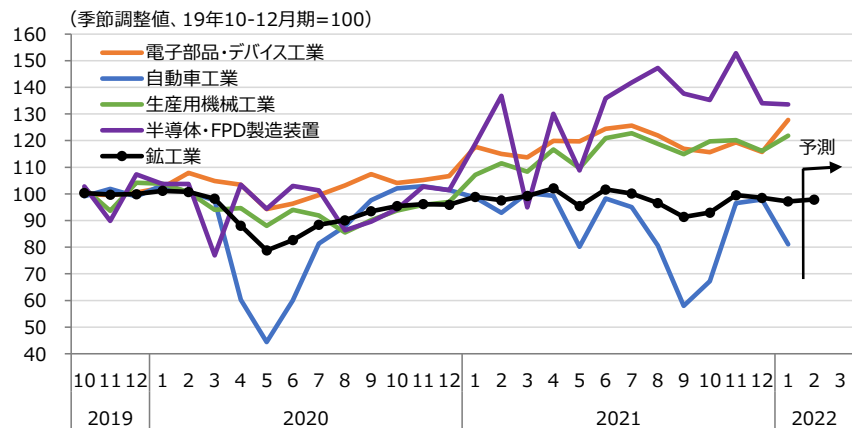
日本

鉱工業指数（2022年1月）

ロシアのウクライナ侵攻により、先行きの生産は回復傾向が一服へ

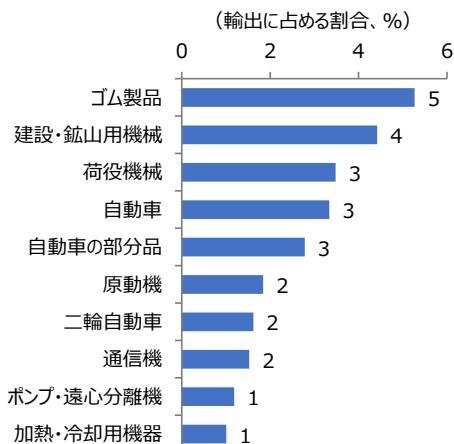
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 鉱工業生産指数（業種別）



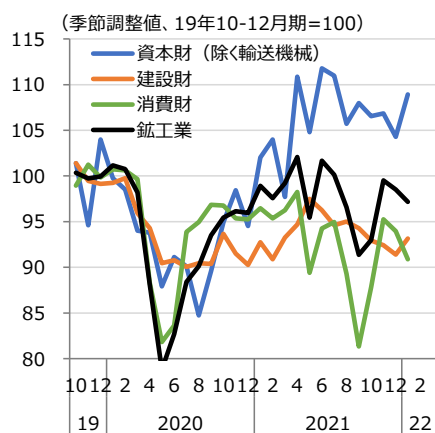
注：FPDはフラットパネルディスプレイ。予測は製造工業生産予測指数を経済産業省が補正した予測値で延長。
出所：経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」

2 品目別のロシア向け輸出割合



注：2021年。上位10品目を掲載。
出所：財務省「貿易統計」

3 鉱工業生産指数（財別）



出所：経済産業省「鉱工業指数」

評価ポイント

今回の結果

- 22年1月の鉱工業生産指数（速報）は、季調済前月比▲1.3%と、2カ月連続で低下した（図表1）。
- 業種別では、自動車工業（季調済前月比▲17.2%）が大幅に減少し、生産全体が大きく押し下げられた。21年末にかけて持ち直しの動きが続いたが、22年1月は部品供給が滞り、再び減産を余儀なくされた模様だ。
- 電子部品・デバイス工業（同+10.4%）は高めの伸びとなり、21年7月に記録した過去最高水準を6カ月ぶりに更新した。
- 製造工業生産予測調査によると、22年2月の生産は前月比+0.7%程度（企業の予測値と実績値の平均的ズレを経済産業省が補正した値）となっている。

基調判断と今後の流れ

- 生産指数は持ち直し傾向にあるものの、自動車を中心に一部業種では、部品・半導体の供給停滞が引き続き生産の抑制要因となっている。
- 先行きの生産は、ロシアのウクライナ侵攻を背景に回復傾向の一服を予想する。
- 生産への悪影響の主に2つの経路が考えられる。第1に、輸出の減少である。ロシアへの経済制裁によるエネルギー価格の上昇は、各国家計の購買力を低下させる。その結果、欧米向けを中心に輸出は一段と弱い動きとなる。また、各国の経済制裁によりロシア経済は大きく落ち込むとみられ、ロシア向けの輸出割合が高い業種を中心に生産の減少につながることも考えられる（図表2）。
- 第2に、先行きの世界経済に関する不確実性の上昇である。企業の投資姿勢が慎重化し、これまで生産の回復を引っ張ってきた資本財（除く輸送機械）の回復も一旦落ち着く可能性が高い（図表3）。
- 先行きのリスクとしては、ロシア・ウクライナ情勢の事態が深刻化すれば、資源価格高騰に加え、貿易、金融、投資のあらゆる経路で世界経済に悪影響が及び、日本の生産にも強い下押し圧力がかかりかねないことが挙げられる。